

R7. 3. 21
財 政 課
(内)6570 (直)095-895-2173
担当:嶋津、佐藤

令和6年度特別交付税決定額〈県分〉

1 交付状況:全国19位(前年度 16位)、九州5位(前年度 5 位)

(百万円、%)

区 分		6年度	5年度	増減額	増減率
長崎県交付額	12月分	2,376	2,330	45	1.9
	3月分	1,474	1,648	▲ 174	▲ 10.5
	合 計	3,850	3,979	▲ 129	▲ 3.2
都道府県総額		249,277	169,403	79,874	47.2

※端数処理により合計と内訳は一致しない場合がある。

○本県の主な算定項目

()はR5年度比

・離島航路の維持に要する経費【12 月分】

9億 41 百万円(▲1百万円、▲0.1%)

航路利用者の回復等に伴う離島航路欠損見込額の減少による減

・赤潮被害対策に要した経費【12・3月分】

2億 59 百万円(+47 百万、+22.0%)

県内各地で発生した赤潮被害対策にかかる経費の増

・豚熱対策に要する経費【12・3月分】

9 百万円(▲24 百万円、▲73.3%)

豚熱のまん延防止対策経費等の減

※3月分の項目の金額は本県試算値

※本県の交付額全体については、過年度に交付された額の減額調整等により昨年度比

▲3.2%と減となっている

※都道府県総額の大幅な増要因については、主に令和6年能登半島地震による災害に係る財政需要等に対応するもの

<参考 全国の主な算定項目>

・災害関連経費	1,657億円
・地域医療の確保(公立病院等)	1,045億円
・地域交通の確保(地方バス、離島航路、地域鉄道支援等)	846億円
・除排雪経費	810億円

2 日程

○令和7年3月21日(金) 交付決定、閣議報告

○令和7年3月25日(火) 現金交付